

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	防災対策の推進			総合計画コード	111
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす 目的成果	災害時における被害の軽減を図るための活動体制や防災施設等が整備され、防災対策が充実したまちになっている。				
施策概要	地域防災計画に基づき、災害種別や地域特性を考慮した活動体制の確立や、防災関係団体との連携に努め、総合的な防災体制の強化を図る。また、災害時に迅速な応急対策を行うため、防災行政無線等の設備や備蓄食糧、資機材の整備を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度	～ H 年度
		国民保護計画		H 19 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	・気象警報発令時において、地域防災計画に基づき警戒体制を整えた。 ・災害発生時に円滑に対応できるよう、事前に土木業者等と災害復旧業務委託を締結した。 ・備蓄食料(13,500食)を購入した。 ・防災設備等(防災行政無線、発電機等)の維持管理を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事において、親局の改修及び子局の新設(3基)を実施した。					
H28年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	子育てが しやすいまち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	つながりのある 元気なまち	小学校区単位の防災訓練を実施し、地域防災力の向上に努めた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然災害に対応するため、地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		91,237	—	—	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
①	想定避難者数の1.5日分の 備蓄食糧確保率	%	100	100	100	100	100
	(説明) 地域防災計画に基づき市が 備蓄すべき必要な総数		100	—	—	—	—
②	防災行政無線(固定系)の 総設置数	基	98	99	100	100	100
	(説明) 総設置数		98	—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点)☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☒ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点)☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☐ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) ・地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりの推進に努めた。 ・気象警報発令時に、地域防災計画に基づいた警戒体制を施行し被害の軽減に努めた。 ・防災行政無線(固定系・移動系)などの設備や発電機などの資機材の保守点検業務委託を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事を実施し、親局の改修及び子局の新設(3基)を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ・国では、マグニチュード7クラスの首都直下地震が発生する確率(30年間で70%)を踏まえ被害予測を行い、新たな災害対策の取り組みを進めている。また、東日本大震災後、災害対策基本法等の改正(避難場所の見直し、避難行動要支援者名簿の作成等)が行われた。このような中、本市においても、引き続き、地域防災計画等に基づき災害に強いまちづくりを進める必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・地域防災計画や災害対策別マニュアルに基づき、引き続き災害発時に迅速な対応ができる体制づくりを行う必要がある。 ・平成28年度から5箇年をかけて実施する防災行政無線デジタル化整備工事を計画的に進める必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・地域防災計画に基づき、警戒・非常体制の施行を適切に行い災害時に迅速な対応を行う。 ・災害対策別マニュアルに基づき、職員の活動体制など具体的な取り組みをさらに進めるとともに、消防などの防災関係機関との連携、協力体制の整備等に努め、総合的な防災体制の強化を図る。 ・災害発生時における各種応急 復旧活動に関する人的・物的支援を受けるため、民間事業者等との災害協定を進める。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・防災対策は、市で実施するもの(公助)と市民や地域の団体等が実施するもの(自助、共助)があり、それぞれをバランスよく充実させていく必要がある。 ・自主防災組織等との協働により、防災に関する課題の把握や情報の共有化を積極的に進める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 災害活動事業	4,881	9,153	4	4	現状のまま
	2 防災対策事業	26,958	80,618	4	4	現状のまま
	3 国民保護計画推進事業	2,198	1,466	4	4	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	34,037	91,237	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・首都直下型地震など震災の危険性が指摘され、また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を前に、これまで以上に犯罪などが生起する可能性がある。安全・安心は市民にとって最も重要となる施策であり、より一層、防災、防犯に関して市民との連携と理解・協力を深めるきめ細やかな施策が望まれる。(将来像の基本概念全体に関する検討結果より抜粋) ・災害対策について、公共施設の整備などハード面の対策は積極的に取り組んでいるが、避難所以外の場所へ避難している人と災害対策本部などの行政機関との連絡手段の確立や防災アドバイザーの育成などのソフト面の取組を進める必要がある。 ・東日本大震災と熊本地震では、災害の性質が異なっている。昨年行った地域防災計画の見直し以降に発生した熊本地震の被害状況についても詳しく調査し、さらに防災対策や指針等を見直す必要がある。(安全・安心なまちに関する検討結果より抜粋)					
部長の意見	・首都直下地震の発生が懸念される中、国の動きや社会情勢を踏まえるとともに、地域防災計画に基づき、地域における防災力の強化をはじめ、災害時における職員の初動活動の迅速化など、防災対策の更なる充実・強化に努めていく。					